

いきいきとした町づくりをめざして

議会だより かつうら

No. 30

2005. 1. 30発行

発行 徳島県勝浦町議会
編集 議会広報調査特別委員会

〒771-4395 徳島県勝浦郡勝浦町久国
TEL (08854) 2 - 2511

災害復旧費などの
補正予算を可決 — 2

合併協議会設置を
賛成多数で可決 — 3

総務産建常任委員会の活動 — 4

文教厚生常任委員会の活動 — 5

本格的な合併協議始まる — 7

9議員町の考えをたただす — 8

元気が一番 — 16



うまく撮ってネ

7万1千円を可決

38億1201万3千円に

補正の主なもの

災害復旧費 2億8,878万7千円

総務費 246万5千円

(町制施行50周年記念関係)

農林水産業費 223万円

(有害鳥獣買上費等)

土木費 678万8千円

(県単急傾斜工事等)

特別会計補正予算

農業集落排水事業費 154万5千円

(台風災害等)

病院事業 692万円

(便所改修、CRシステム導入)

十二月定例会は、八日から十七日までの十日間開かれ、補正予算や勝浦町過疎自立促進計画、議員提出議案などを審議し、全員一致で可決しました。一般質問には九議員が登壇し、災害復旧や防災問題を中心に活発な論議が展開されました。

年頭にあたって



勝浦町議会
議長 国清 栄

輝かしい新春を迎え、議会も気持ちを新たに地域住民のニーズを的確に把握、議会本来の使命を再確認し、頑張りたいと思います。今後共よろしく願います。

議員提出議案

勝浦高校の存続を

求める意見書

内容 高校再編により廃校の危機にある勝浦高校を存続するよう要望。

提出先 徳島県知事、徳島県議会議長、

徳島県教育委員会教育長、徳島県高校教育改革再編検討委員会委員長

全員一致で可決しました。



本格的な合併協議始まる

一般会計

災害復旧費など

3億19

総額

15年度決算を認定

総務常任委員会に付託の、15年度各会計の決算について委員長から「特に留意すべき事項」の意見をつけ認定すべきと報告があり、質疑の後、全員一致で認定しました。

留意事項の主なもの

- 基金の一部見直しも含め、有効活用を（総務課）
- 町税の長期滞納者には法的措置を（税務課）
- 少子化対策として子育て支援策の充実を（福祉課）
- 県道二車線化に向け強力に推進を（建設課）
- 中山間地域等直接支払い制度の見直しに適切な対応を（産業振興課）

第3回 臨時議会

合併協議会設置を可決

12月27日に開かれ、小松島市・勝浦町合併協議会の規約等を審議し、賛成8人、反対3人で可決しました。

討 論

反対 中西・井出議員

財政が極めて悪い小松島市との法期限内合併を進めるには、十分な論議をする時間も無く住民の理解は得られない。自立計画を策定して住民に示すべきだ。

賛成 福德・大西議員

任意協議会で重要8項目が合意された。住民説明会などで新市のまちづくり計画が示せるよう、一日でも早く合併協議会を立ち上げ協議すべきだ。

食料・農業・農村基本計画の見直しに関する意見書

内 容

食料自給率の引き上げ政策や、中山間地域等直接支払い制度の拡大継続などを要望。

提出先

内閣総理大臣、農林水産大臣、衆参両院議長、県選出国會議員

全員一致で可決しました。

総務 産建

町制五十周年式典は質素に

十一月三十日に委員会を開き、一般会計補正予算と、勝浦町過疎自立促進計画案等について説明があり審議しました。

総務課長から 町制五十周年の行事や防災対策について説明がありました。

問 町制五十周年の記念講演代百五十万円は高すぎるのでは。

答 助役 派手にならないよう質素にしたい。講師の人選については調整の上決めたい。
問 記念式典での功労者表彰の人選は。



今山げき下流の災害復旧工事

答 総務課長 九月二十六日の区長会で推薦依頼をした。備蓄は災害用毛布だけなのか。

答 総務課長 十七年度予算で避難時の食糧備蓄の予算計上をする。

※過疎自立促進計画案については、全員協議会で協議する事にしました。

産業振興課長から 畑総末端施設管理費や、有害鳥獣買上げ費等について説明がありました。

問 現在までの買上げ頭数は。

答 産業振興課長 猪八十四頭、鹿四頭、猿五頭である。

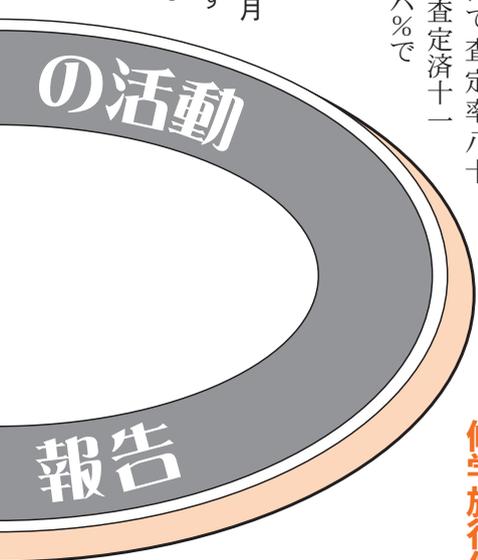
建設課長から 公共土木施設災害等についての説明がありました。

問 災害査定率は。

答 建設課長 公共土木査定済三十七件で査定率八十八%、農業施設査定済十一件で査定率八十六%である。

委員会として

補正予算を十二月定例会に提案する事を了承しました。



十一月十日から三日間、岐阜県坂内村でCATV事業、石川県輪島市のグリーンツーリズムと、新エネルギー事業等の取り組みについて視察研修を行いました。

高度情報化による村づくり

坂内村は周りを千メートル以上の急な山々に囲まれた世帯数二百七十、人口六百十三人の過疎化の進む小さな村で、全体が難視聴地域であり、共同受信等にも限界がありました。そこで全村統合のCATV事業を進め、各種農事情報を始め、インターネットの接続、福祉・医療等への活用により、都市と農村の情報格差をなくし、高度情報化による活力ある住みよい村づくりを進めようとの構想で、国の補助を受け平成十一年に着手、十四年に総事業費七億五千万円をかけて開局しました。

修学旅行体験コースを企画

輪島塗りと朝市で有名な輪島市は、人口二万七千人。最近新しいまちづくりとして、体験観光に力を注ぎ、交流人口の

増加と地域の資源を生かした、にぎわいのあるまちづくりを進めています。

グリーンツーリズム事業で注目したのは、修学旅行の体験コースを企画し、全国の教育委員会にPRしていることです。

地球環境にやさしい新エネルギー事業では、屋根材一体型の太陽光発電パネルを体育館に設置し館内の消費電力を賄っています。

勝浦町でも現在、地域新エネルギービジョンを策定中です。



坂内村のCATVスタジオを視察

文教厚生

医療機器

定価の五分の一以下に

十一月二十九日委員会を開き、十六年度一般会計、特別会計の補正予算について審議しました。

山平住民課長から 台風による町営住宅及び農業集落排水施設の被害についての説明がありました。

問 台風で住宅の浄化槽が浸水したのは初めてか。
答 初めてのことである。

島教育委員会事務局長から 星谷運動公園の台風災害復旧の説明がありました。

問 建設残土を利用するなど、安くする努力を。
答 花壇の復旧には、よつてネ市駐車場工事の残土を使用する。

幸野病院事務局長から 建設改良費と、CRシステム（レントゲンCTのデジタル現像機）導入の説明がありました。



台風により集落排水施設にも被害が

問 便所の改良は老朽化によるものか。

答 出入口が六十五cmしかないので広げたい。

問 CRシステムの定価は、

答 五千二百万円であるが、時間をかけて交渉の結果、一千万円になった。

委員会として 補正予算を十二月議会に提案することを了承しました。

委員会

視察

十月二十七日から三日間、千葉県大網白里町と群馬県鬼石町へ、市町村合併に関連した公立病院運営についての視察研修を行いました。

広域医療の後方支援病院を目指す

大網白里町の住民は千葉市との合併を望んでいましたが、市側からの時期尚早との回答を受け、他の近隣七市町村と四回の任意協議会を開き協議していましたが、離脱を表明しています。

町立大網病院は平成八年に移転新設したベット数が百床の病院で患者数は右肩上がりで推移していますが、毎年一億円以上の赤字が出ているとのことです。

今後は現体制を継続しつつ、一市七町一村での医療センター構想の中で、後方支援病院としての機能も併せもつ診療体制を考えているとのことです。

筋力トレーニング事業に年間一万人参加

鬼石町は群馬県の西南部、埼玉県境の中山間地域に位置する人口高齢化率とも本町によく似た町で



鬼石町で筋力トレーニングの説明を受ける

あり、藤岡市との一市一町合併により人口七万五千人の市を目指しています。
現在、総事業費十二億円で町立病院の改修工事を行っており、その負債は新市に引き継ぐとのことです。
病院に併設した老人保健施設では群馬大学と連携し、転倒予防を目的とした筋力トレーニング事業を行っております。この事業には年間延べ一万人が参加し、筋力やバランス感覚が向上することを実感しながら、健康寿命を伸ばしています。
本町においても、専門学校、病院、勝寿会等が連携し、このような取り組みを行う必要を感じました。

合併協議会報告

任意協議会

要望の8項目大筋合意

合意された8項目

- ① 勝浦町振興基金を積み立てる。
- ② 役場は総合支所とする。
また、地域振興局、地域審議会を置く。
- ③ 勝浦病院は現状のまま市立病院とする。
- ④ 常備消防、救急車は出張所を置き配備する。
- ⑤ ゴミは今後、小松島で処理する方向で調整する。
- ⑥ 県道の整備と、徳バスが撤退した時は市バスで対応する。
- ⑦ 農林、商工業施策は地域の特性を生かす。
- ⑧ ケーブルテレビは、地域間格差が生じないように努力する。

合併に対する皆様のご意見をお聴かせ下さい



現在の合併協議会委員は次の通りです。

○小松島市

市長・議会議長ほか三議員・学識経験者五人 計十人

○勝浦町

町長・議会議長ほか四議員・学識経験者四人 計十人

○徳島県

地域振興局市町村合併支援チーム上席企画監 一人

合計二十一人

合併協議会の会場は、勝浦町、小松島市と交互に行っています。次の協議会は明日1月31日午後1時30分から勝浦町住民福祉センター三階で行われます。傍聴は自由です。

法定協議会

本格的な合併協議始まる

一月十五日現在、二回の協議会が開かれ、合意された主な内容は次の通りです。

- ① 小松島市への編入で、期日は平成十八年三月三十一日までに合併する。
- ② 名称は小松島市とし、事務所は現在の小松島市役所とする。
- ③ 住所表記は『勝浦郡』が『小松島市』に、また『大字』の表記は無くする。
- ④ 勝浦町にある『区』は現在のまま残す。
- ⑤ 常備消防、救急業務は合併後三年を目途に出張所を置く。(それまでは、現在の体制で)
- ⑥ 勝浦町の独自色の強い基金は、勝浦町振興基金として積み立てる。(十七年度予算等で金額は流動的だが約八億円程度)
- ⑦ 市民憲章、市章は現在の小松島市のものを引き継ぐ。また、名誉市町民制度、市の花、木、鳥などは今後調整する。
- ⑧ 農業委員会は小松島市に統合、委員の任期は平成二十年七月十九日まで、その後の委員数は合併までに調整する。



議会からの委員

国清 栄議長
川端雅夫副議長
西浜勝己合併特別委員会委員長
森 健合併特別委員会副委員長
溝田義昭前議長

- ⑨ 消防団は小松島市に統合し、組織は合併までに調整する。
- ⑩ 友好都市、ふるさと会などは新市に引き継ぐ。
- ⑪ 防災計画は新市において速やかに調整する。また、勝浦町の防災無線は新市に引き継ぐ。
- ⑫ 町営住宅は新市に引き継ぐ。入居資格等は、小松島市の例による。また、家賃が今迄より高くなる場合は調整期間を設ける。
- ⑬ ケーブルテレビは民間業者のエリア拡大を促進するが、整備できない場合は補完措置を検討し、地域格差が生じないように努める。

「平石山鉦山」崩壊の危険は

国の現地確認で大きな崩壊の恐れはない（総務課長）

原田昭三 議員



問 今山の鉦山が急傾斜で掘り取られている。地震や台風により崩壊する危険はないのか。

答 秋成総務課長 鉦山の所轄である四国経済産業局に問い合わせたところ「現地確認の結果、小規模崩壊は考えられるが川をせき止める程の大崩落の危険性はない」とのことだった。

問 地震により山が崩れ、二次災害の起こる危険性があつた「中越地震」のことを思うと心配になる。町として現地を測量調査し、危険があれば文書で国へ指導を申し入れるべきではないか。

答 町長 町にどれだけの権限があるか調べて対応したい。



崩壊の恐れは

簡易水道 町営化すべきでは 時間がかかる（町長）

問 町内には簡易水道の未整備地区がある。整備計画を立てる必要があると思うが。

答 山平住民課長 簡易水道の未給水区域が五カ所ある。今後、専門家の意見を聞き、整備計画を立て事業化した。

問 簡易水道十三組合と小規模施設は条件を統一すべきである。料金も一本化し、メーカーまで町が管理する必要があると思うが。

答 山平住民課長 組合長会議で町営化の推進をしている。実現できればメーカーの検針まで責任を持つことになり。町長 料金等の調整が難しく、町営化は時間がかかる。

異常気象と今後の対応は

新しいマニュアルをつくる

（産業振興課長）

森 健 議員



問 異常といわれた気象状況の連続であったが、一年を通して勝浦町にどのような影響があつたか。

答 秋成総務課長 台風上陸回数は十回で、これに対応した消防団員の詰め所待機は六回

を数えた。また、避難者は約百三十人となつた。

答 国清産業振興課長 六回の台風が農作物に被害を与えた。また、イノシシが八十四頭も捕獲されるなど、鳥獣害も異常気象の影響と考えられる。

答 坂井建設課長 被害報告が約百二十件あり、それぞれを調査うち採択用件を満たしている」と判断した八十三件は災害査定に提案した。

問 異常気象の常態化が予想され、これらに起因する災害は、いまのマニュアルでは対応できないのではないか。

答 秋成総務課長 今後、災害対策本部を設置し、全職員が対応できる体制をとりたい。また、町民には、防災無線を利用して情報を提供したい。避難所の開設については、災害の状況に応じて対応するが行政だけではできないこともあり、各地区での防災体制、住民の自主的な防災に期待したい。

答 坂井建設課長 星谷地区で大きな土石流があり、農道が水路の状態になつた。今後、水処理対策を考慮した設計施工が重要になつてくる。

地滑り地区等では従来の工法だけでなく、発泡スチロールを利用した工法も検討したい。



大井げき用水路にも被害が

台風被害と

復旧の見通しは

被害総額六億四千九百万円

(担当課長)

大西 一司 議員



各所で倒木被害が

答 坂井建設課長 土木災害が六十四件で三億三千八百万円、農業施設災害が十八件、一億七千九百万円、林道災害一件で一千万円である。

緊急を要する所は仮設工事に対応、本工事については、十二月から一月に査定を終了し、その後発注できる見通しだ。

勝浦高校 存続に向けた 対応は

問 十月に開かれた高

校教育改革再編検討委員会の中で、県教委は、「入学者の減少が続いている勝浦高校の現状での存続は困難、統合再編が必要」との見解を示しているが、対応は。
答 町長 厳しい状況の中であるが、関係する団体と連携を取りながら県当局に存続に向けての意見書・要望書を提出するなど、統廃合の対象とならないよう強く働きかけていきたい。



元気にあいさつする勝高生

少子化対策 若者に働く場を

問 県議会で新たな子育て支援プラン

「次世代育成支援行動計画」が報告されているが勝浦町の取り組みは。
答 光井福祉課長 三月に子育て中の世帯四百十五人のニーズ調査を実施した。今後、調査結果を参考に、子育て支援の行動計画を今年度中に策定したい。
問 ニーズ調査の中でも地域に働く場が欲しいとの意見が多くある。人口の流出を止め、少子化を解消するには若

者の働く場が必要だ。企業の誘致に担当者をお願いして取り組んで。

答 町長 企業誘致は知恵を絞って前向きに検討したい。

三位一体改革 国に対し地方の 声を

問 政府は二力年で総額二兆八千億円余

りの補助金を削減し、税源移譲は三力年で約二兆四千億円とする三位一体の全体像を決定している。全国知事会等、地方六団体は受け入れを表明し

ているが、町は町村会や県と協議しているのか。
答 秋成総務課長 地方六団体が国と協議を重ね、確認された事項について県に説明があり、それを受け県の市町村課から報告を受けた。

問 この内容は地方にとって厳しすぎる。町村会等を通じて地方の声を政府に対し強く訴えるべきだ。
答 助役 個別には内容が十分明らかになっていないので、県の情報を収集し対応を考えたい。

市町合併 法定協の 設置を急げ

問 法定協議会を早く立ち上げ会議を多く開き、幅広い議論の中で町民に納得してもらえ

る新市のまちづくり計画を示すべきだ。
答 町長 うまく合併の議論に入れるよう、出来るだけ早く法定協議会設置に向け努力していきたい。

防災無線

全戸に個別受信機を

十七年度に計画（総務課長）

森 敏治 議員



問 新設される防災無線はどんな方式なのか。また、事業費は。

答 秋成総務課長 デジタル方式で、事業費は二億五千万円を予定している。

問 情報を正確に伝えるため、全戸に個別受信機を設置すべきでないか。

答 秋成総務課長 近年の住宅は気密性が高く外部からの音が聞こえにくくなっているので、住民への周知を徹底

するには個別受信機の設置が必要であり、計画の中に入れている。

台風被害 今後の対応は

問 台風被害時の反省と今後の対応は。

答 秋成総務課長 防災無線で出来る限りの情報を提供すると共に連絡体制、防災マニュアルの見直しをしていく。災害用毛布も各集会所に備蓄したい。

問 二十三号台風による坂本内谷線の土砂災害では、数トンもある岩石が途中で止まっている二次災害の危険がある。早急に対応すべきでないか。

答 坂井建設課長 応急仮工事で大規模のうを三十一個敷き詰め

落石防止策を取っている。本工事は査定が終了次第発注して、年度内完成に向け取り組んでいく。

中山間地域 直接支払制度 来年度の予算は

問 中山間地域直接支払制度の見直しと十七年度の予算はどうするのか。

答 国清産業振興課長 現時点では五年間延長される見通しであるが、はつきり決まっていない。予算は十六年度に近い規模としたい。

問 温州みかん対策はどのように進展しているのか。

答 国清産業振興課長 十四年度からの産地活性化事業ではブランド対策として、十万、古田系温州を奨励品種に定め、改植事業を行っており、現在、面積は六百三十九a。安定生産対策は隔年結果防止と省力化対策として、園地別交互結実栽培を推進、六百三十aで実施している。他にマルチ栽培も二百六十七a行われている。マーケティング対策としての手選別によるコンテナ出荷では、数量で二百四、



坂本内谷線の応急対策



毎年増加するマルチ栽培

今後の町づくりの方向は

キロ単価二百三十五円となっている。

活性化事業は本年で終わるので実績を踏まえ、推進チームで検討したい。

問 今後の町づくりについて、町長の考え方がはつきり見えてこない。合併協議会の設置について基本的にとのようになっているのか。

答 町長 十六年度をやや上回る規模としたい。目玉は災害関連事業である。

問 町長の任意協議会で町の重要八項目がおおむね合意された。今後、法定協議会の中で新市のまちづくり、財政、事業計画が協議されるが、これにより重要である。新市のまちづくり計画が出来次第説明会を実施したい。

答 町長 小松江市との重要協議会での町合意された。今後、法定協議会の中で新市のまちづくり、財政、事業計画が協議されるが、これにより重要である。新市のまちづくり計画が出来次第説明会を実施したい。

問 アンケート調査は時間もかかるので方法をいろいろ検討してみたい。

答 町長 十六年度をやや上回る規模としたい。目玉は災害関連事業である。

問 町長 十六年度をやや上回る規模としたい。目玉は災害関連事業である。

合併協議

その後の進展は

大筋で合意に達している（町長）

福德重二 議員



問 少しでも早く住民説明会が開けるよう、積極的に新市のまちづくり計画を策定すべきだ。

答 町長 新市のまちづくり計画は合併協議会の場で十分協議し進めていきたい。

災害現場の危険防止策を

問 町道西岡・田中線は住民の生活道路だが台風で道路は半壊し通行に危険な状態になっている。

答 町長 重要八項目の調整段階で意見の相違はあった。



西岡・田中線早く復旧を

問 夏に査定が終わり発注予定の工事箇所の中で、いまだに工事が行われていない所があるがどうなっているのか。

答 坂井建設課長 相次ぐ災害の発生で遅くなったが早急にかかりたい。

児童連れ去られ対策は

防犯ベルの携帯などで対応（教育長）

問 児童の誘拐事件が頻繁に起こっている。教育委員会・学校もそれなりに対策はとっていると思うが、具体的にどのように対応しているのか。

答 教育長 「集団登校」「防犯ベルの携帯」「知らない人に誘われてもついていけない」「何かあったら近くの家に駆け込む」など、学校ともよく相談している。



防犯ベルで安心通学

問 防犯ベルの携帯と取り扱い方、ベルの音などが町民に知られていないのではないかと。教育長 出来るだけ多くの町民に知ってもらおうのは良いと思う。

答 町長 一日も早く意見書を県に持って行き、今後もあらゆる方法で存続を強く訴えていきたい。

勝浦高校存続は困難なのか

問 県は存続困難との新聞報道があった。議会は存続に関する意見書を探したが、今後の見通しと町長の所見は。

答 町長 一日も早く意見書を県に持って行き、今後もあらゆる方法で存続を強く訴えていきたい。

小松島市と財政を

比較しての所見は

今の財政は大変悪いと認識
している
(町長)

中西晴美 議員



問 小松島市の十五年度一般会計、特別会計を合わせた赤字は約九千五百万円、起債は二百十八億五千万円余りで、十五年度に償還した二十二億四千万円のうち交付税に算入されたのは八億九千八百万円である。
また、住宅新築資金の繰上充用が一億三千万円もあり、毎年同程度は発生する見込であるなど財政は非常に悪い。

その上に十六年度から下水道工事に着手しており、初年度の予算は十五億六千万円余り、うち補助金が半分の七億八千万円、起債約七億二千万円、一般財源七千八百万円余りである。下水道は入口を作ると出口までやらないと終了しないので莫大な金がかかる。
一方、勝浦町の十五年度決算は、一般会計、特別会計を合わせると四億八千万円の黒字である。小松島市と財政を比較し所見を聞きたい。

答 町長 財政力指数市〇、四五勝浦町〇、二となっているが、総合的に判断すると小松島市の今の財政は大変悪いと認識している。



市街地開発が進む小松島市

答 秋成総務課長 他市のことであり、内容等は現時点では分からないが、今後、合併協議の中ですり合わせ調整していきたい。

市は特例債 目当てで合併を 急ぐのでは

それだけでは
ないと思う
(町長)

問 小松島市が合併を借るためでないか。合併特例債の試算では十年間に百十六億円の九十五%を借入でき、その

問 勝浦町は基金が十億七千万円あり、特別会計などを合わせる

答 町長 合併しても過疎債は、旧勝浦町にだけ適用されるので活用したい。小松島市も特例債を借るためだけに合併しようとしているのではないと思う。

**自立の行政が
住民にとって
幸せでは**
これからの協議が重要と思つている
(町長)

答 町長 勝浦町の要望した重要八項目のうち、合併特例区を除いた七項目は大体認めてもらっているが、これからの協議が大変重要と思つている。
住民投票は議会の議決が必要なので今は何とも言えないが、アンケート調査は住民の意志を把握するために、検討したい。

合併についての 住民投票を

議会の議決も必要だ (町長)

井出美智子 議員



問 「小松島市との合併か、単独で行くか迷っている」という町長発言の理由を明らかにしてほしい。

答 町長 言葉のニュアンスの違いはあるが、基本は合併で変わっていない。

問 八月の住民説明会では、「合併しないと言っていけない」と説明した。

ところが、九月議会では「五年や十年は合併し

なくてもやっていける自信はある」と答えた。その財政的根拠は。

答 助役 新しい事業は何もやらず、基金を取り崩しながらであれば、五年位はやっていけるのではないかとこのことだ。

問 住民説明会で、新市のまちづくり計画だけでなく、合併しない場合の自立計画も町民に示していくべきではないか。その上で、羽ノ浦町のように住民投票を考

えるべきだ。

答 町長 小松島市はど悪くはないが、財政は厳しい。長期間は無理でも五年間くらいの短期間の自立計画であれば立てられる。

また、議会の議決があれば、住民投票をすることができないと思う。

問 合併を考える基準は「住民の利益を尊重する」という二点にある。議会や理事者だけで決めるべきではない。

答 町長 これから作る新市のまちづくり計画等が町民の利益になるのか、自立計画を立てて単独で行く方が町民のためになるのか、煮詰めていくことになる。アンケートをといて意見もあるし、住民投票をといて意見もある。謙虚に聞かせていただく。



早く新市のまちづくり計画を

災害時の ボランティア 協定を

建設業協会と
相談したい

(坂井建設課長)

問 災害発生の際、愛媛県の建設業協会がボランティア協定を結んで、重機などで災害復旧作業に協力したという記事があった。町でも同じことができるのでは。

答 坂井建設課長 町でも可能かどうか



災害時のボランティア協定を

建設業協会と相談し、検討してみたい。

問 台風二十三号の時、多くの今山地区住民が避難したが、その際の問題点は。

答 秋成総務課長 消防と役場との連絡の行き違いがあり、町に報告があった時には避難が始まっていた。

問 指示系統と責任の所在は。

答 町長 避難勧告や指示ではなく自主避難であった。

問 山口県の事例では、被災農家に対し、資金貸し付けなどの対応をしている。災害対策資金の創設としては。

答 国清産業振興課長 激甚災害には、国県などの補助制度があるが、町単独では難しい。

来年度の重要項目は

防災無線の整備 (総務課長)

川端雅夫 議員



答 光井福祉課長 生活習慣病対策として糖尿病の予防対策、介護予防を目的とした事業の推進を図りたい。少子化対策として、次世代育成支援対策法等による行動計画に添って、出来ることから取り組んでいきたい。

答 坂井建設課長 新規事業の取り組みは難しく、継続事業が中心になる。町道、農道の整備など、住民の生活に密着したものを予算の範囲内で優先順位をつけ取り組む。地籍調査も面積を増やし取り組みたい。

問 厳しい財政状況だが、各課の予算要望の重要項目は。

答 秋成総務課長 災害関連、特に防災無線の整備を図って行きたい。

答 国清産業振興課長 みかんの活性化事業が今年で終了するので、新しく三カ年計画で事業を行いたい。また、都市と農村との交流事業の推進の新たな拠点作りも検討している。

答 山平住民課長 新規事業として、個人向け住宅の耐震診断と改修の支援事業を予定している。

問 耐震診断と改修支援事業の自己負担は。



早く外壁塗装を

答 山平住民課長 木造住宅の耐震診断は、十七年から四年間で、年間十戸を予定。国、県、町の補助金が三万円、個人負担は三万円である。

また、耐震改修支援事業は上限が九十万円で、県、町、個人が三分の一づつとなっている。

問 勝浦病院の外壁塗装は昨年予算化されていたが実現しなかった。今後、どうするのか。また、医療機器の整備についての年次計画は。

答 幸野病院事務局長 来年はぜひとも外壁の補修、塗装をしたい。医療機器については、CT周りのCRシステムの導入と、近い将来、ヘリカルCTの導入を計画している。

病院の外壁塗装を

必ずやりたい

(町長)

被災住宅に補助を

問 現在、台風などによる被災住宅の復旧に重機借り上げなどの補助制度はない。今後検討してはどうか。

答 町長 町の負担で重機の借り上げが出来よう予算化したい。

住民のアイデアで特定目的基金の活用を

問 「みずから考え、みずから実践する」

答 国清産業振興課長 十五年度から取り組んできたが、地元との協議が進んでいない状況であり、予算の計上は考えていない。

地域づくり」の基金が七千万円あるが、使い道は考えているのか。住民からもアイデアを募ってはどうか。

答 町長 福祉、農業、交流の三本柱の中で使いたい気持ちはあるが、合併の問題もあり慎重に対応していきたい。

問 市民農園は十七年度中に取り組み可能なのか。



重機借り上げに補助を

合併アンケート 実施はいつ

住民説明会の後 (町長)

西浜勝己 議員



問 新年度の抱負の中で町長は「合併問題と行政改革を最優先に考える」とのことだったが、質問者が変わるたびに答弁が微妙に揺れている。一体どれが本当なのか。また、住民アンケートを実施すると言っているの時点か。

答 町長 合併問題は町が提示した重要八項目以上にこれからの話し合いが大切だ。新市計画等すべて策定した後



地籍調査はじまる 棚野都井谷地区

答 町長 住民説明会で混乱が生じないために、新市計画案を十分説明する。

答 秋成総務課長 実施作業がどの程度かかるか検討していないので即答できない。

新年度の 予算総額は

住民説明会に回りたい。その後、住民アンケート等で最終判断したい。住民説明会では理

問 事者間で説明に違いが生じないようにすべ

また、住民説明会やアンケートの実施作業はどの程度かかるのか。

財政は厳しいが十六年度以上に

(町長)

問 新年度予算の総額は前年対比でどうなるのか。

答 町長 度重なる台風による災害も多くあり、財政は厳しいが基金を取り崩し前年度より若干上乘せしたい。

問 町道改良予算と農免道路の今後の取り組みは。

また、地籍調査の具体的計画は。

答 町長 町道予算は上乘せしたい。農免道路は一部未採択地域があるが、今後とも継続していきたい。

答 坂井建設課長 農免道路は未採択部分も含め、国、県へ働きかけを続けたい。

地籍調査は十七年度予算要求として三千六百万円を国へ要望している。

異常気象 導入品種の検討 も必要では

技術者会議等で至急検討
(産業振興課長)

問 異常気象による農作物の被害が続出している。単年作物等に



至る所で町道被害

防災マニュアルを

今年度中には策定 (総務課長)

問 地震対策とそれに併う自主防災体制のマニュアルは。

答 秋成総務課長 自主防災対策マニュアルの見直し作業中であり、十六年度中には策定出来る。

問 地震と水害は、地区により避難場所は別に指定しなければ効果がない。実情を把握し避難計画の策定を。

答 秋成総務課長 各地区の区長等と協議し、地震と水害に分けて考えたい。

問 土木災害で査定締め切りの対応は。

答 坂井建設課長 次年度の対応となるので、関係者には十分説明し了解を得たい。

答 国清産業振興課長 今年だけの異常気象とは思えない。技術者会議等で至急検討していきたい。

元気が一番

周りの人達の 優しさに支えられて



坪井カズさん（中山）
明治36年5月30日生（満101歳）

Q 小さい頃の遊びは。
A 石けり、縄とび、お手玉、椿の実でおはじき。

Q 楽しかったことや悲しかったことは。
A 歌をうたったり作文を書くのが好きで楽しかった。悲しいことは次男の嫁が幼い子を残して亡くなり、その後、次男もうれしそうに初孫を抱くのを最後に亡くなったこと。

Q 昔と大きく変わったことは。
A 物は有り余っているが、気持ちの悪い出来事が多い。なごやかな世になつたらええのに。

Q 長生きの秘訣は。
A 周りの人達の優しさに支えられて、穏やかに日々を送ること。

Q 好きな食べ物。
A 煮物は好きで何でも食べられる。昔は酔い物食べられなかったが、今は大好きになった。

Q 今までに行った遠い所は。
A 九州を一回りした。木曾の御岳山へは七回行った。

Q 最近の楽しみは。
A 本や新聞を読むのが楽しみだったが、大きな字しか見えなくなったので見出しを見るだけ。それと散歩すること。

Q 日常生活は。
A 冬は六時に起きて二時間体操と指圧、目、耳の運動と腹のマッサージ、その後朝ごはん、そしてテレビ小説を見たり神仏を拝む。

Q これからの望むことは。
A 家族みんなが仲良く、健康に、それぞれが仕事に励めるように。



4男と一緒に（昭和40年頃）

編集後記

犠牲者六千四百三十三人を出した阪神淡路大震災から十年。復旧は目覚ましいが、今でも多くの人が後遺症に苦しんでいる事も忘れてはならない。

十年が区切りと言う人もいるが、肉親を亡くした人達は、月日が流れても悲しみが癒えることはない。

昨年の新潟中越地震や、スマトラ沖地震を目の当たりにして、二十一世紀前半にも起きると予想される南海、東南海地震に備えその対策が急がれる。本町では自主防災組織の結成を進めると共に、十七年度は防災無線を整備する計画であるが、「自分の身は自分で守る」との基本的認識を今一度思い直すことも大切だと思う。

（雅）

